



平成30年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成30年4月25日

上場会社名 株式会社 コア

上場取引所 東

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 市川 卓

TEL 03-3795-5111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,609	6.3	1,304	12.6	1,359	10.8	922	14.8
29年3月期	19,379	1.0	1,158	53.6	1,226	51.4	803	56.1

(注) 包括利益 30年3月期 964百万円 (15.3%) 29年3月期 836百万円 (97.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.55	65.47	10.3	8.3	6.3
29年3月期	57.48	57.48	9.8	7.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13百万円 29年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,609	9,309	56.0	659.86
29年3月期	16,061	8,527	53.1	608.51

(参考) 自己資本 30年3月期 9,305百万円 29年3月期 8,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,287	△269	△720	2,065
29年3月期	752	△167	△417	1,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	20.00	20.00	284	34.8	3.4
30年3月期	—	—	—	20.00	20.00	284	30.5	3.2
31年3月期(予想)	—	5.00	—	20.00	25.00	—	—	—

(注) 平成31年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 コアグループ結成45周年記念配当金 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	1.7	500	5.0	500	3.1	340	15.5	24.17
通期	22,000	6.7	1,500	15.0	1,500	10.3	1,030	11.7	73.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	14,834,580 株	29年3月期	14,834,580 株
② 期末自己株式数	30年3月期	732,062 株	29年3月期	807,022 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,068,465 株	29年3月期	13,976,476 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,091	6.4	984	22.9	1,180	9.6	892	18.8
29年3月期	15,127	△0.8	801	67.2	1,077	65.2	751	67.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	63.47	63.40
29年3月期	53.80	53.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,067	7,744	54.9	547.57
29年3月期	13,594	7,080	51.9	503.03

(参考) 自己資本 30年3月期 7,722百万円 29年3月期 7,056百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当連結会計年度の業績概要>

	連結業績		増 減 (B) - (A)	増減率 (B) / (A) - 1
	平成29年3月期(A)	平成30年3月期(B)		
売 上 高	百万円 19,379	百万円 20,609	百万円 1,230	% 6.3
営 業 利 益	1,158	1,304	145	12.6
経 常 利 益	1,226	1,359	132	10.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	803	922	118	14.8

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の回復による輸出の増加や雇用・所得環境の改善による国内需要の持ち直しを背景に、企業の生産活動は堅調な増加を示すなど、総じて緩やかな回復基調にて推移しました。

情報サービス産業においては、社会的に深刻化する人手不足を補うため、企業マインドは合理化・省力化に向けた情報化投資に向かっており、特にA I（人工知能）・I o T（Internet of Things）等の先進分野に対する投資需要が活発化しております。この状況を背景に、I Tベンダーには変化する時代の要請に即応した柔軟な対応が求められております。

このような状況の下、当社グループは、受託型の「S Iビジネス」から提案型の「ソリューションビジネス」へとビジネスドメインの変革を進めてまいりました。この変革を促すため、重要戦略として設定した重点推進6分野（※1）の「深堀り」および全国展開のスケールメリットを活かしたコアビジネス（※2）の「横ぐし」を進め、そこで生じた相乗効果によって成長を図ってまいりました。これにより、G N S S（Global Navigation Satellite System）、メディアソリューションをはじめとした自社の特化技術への投資加速、官公庁・自治体ソリューションの全国展開、医療分野におけるソリューション提案の積極的推進など、事業基盤の更なる強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,609百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は1,304百万円（同12.6%増）、経常利益は1,359百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は922百万円（同14.8%増）となりました。

（※1）重点推進6分野

当社グループ各拠点が持つ業務ノウハウ、特化技術及び地域性を活かして取り組む領域、戦略を定義し「深堀り」を進めていく分野として、車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウドの6分野を設定しております。

なお、平成31年3月期より「医療」に代え、金融分野におけるブロックチェーン、R P A（Robotics Process Automation）、Fintech（Financial Technology）といった新たな分野をターゲットに、「金融」を重点推進分野として定義しております。

（※2）コアビジネス

当社グループがNo. 1を目指すマーケットとして定義した事業について、同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することで全国展開のスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す事業として、メディア、公共、医療、G N S S、I o T（A I）の5つを定義しております。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別		平成29年3月期(A)		平成30年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高	S I ビジネス	百万円 13,264	% 68.4	百万円 12,433	% 60.3	% △6.3
	ソリューションビジネス	6,059	31.3	8,109	39.4	33.8
	その他	55	0.3	67	0.3	20.6
	計	19,379	100.0	20,609	100.0	6.3
営業利益	S I ビジネス	628	54.3	379	29.1	△39.6
	ソリューションビジネス	502	43.4	903	69.2	79.5
	その他	26	2.3	21	1.7	△18.7
	計	1,158	100.0	1,304	100.0	12.6

① S I ビジネス

基幹系業務システム関連は堅調な推移となったものの、金融分野や社会インフラ関連での業務量縮小を補う案件確保に至らず、売上が減少しました。

この結果、売上高は12,433百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は379百万円（同39.6%減）となりました。

② ソリューションビジネス

次世代車載システム分野での業容拡大及び大型案件の検収による伸長に加え、全国規模で推し進めている官公庁・自治体ソリューションの検収により売上が増加しました。

この結果、売上高は8,109百万円（前連結会計年度比33.8%増）、営業利益は903百万円（同79.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ740百万円増加し、8,201百万円となりました。これは現金及び預金が392百万円、その他に含まれている工事未収入金が400百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、8,407百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が87百万円、無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアが120百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、16,609百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、5,412百万円となりました。これは主に、買掛金が90百万円、その他に含まれている未払消費税及び未払費用が138百万円増加しましたが、短期借入金が242百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、1,887百万円となりました。これは主に、長期借入金が264百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、7,300百万円となりました。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ781百万円増加し、9,309百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が922百万円となりましたが、配当金の支払い284百万円があったことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、2,065百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,287百万円の増加（前連結会計年度比534百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が498百万円、売上債権の増加額が503百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が1,402百万円、減価償却費が369百万円、棚卸資産の減少額が292百万円となったことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の減少（前連結会計年度比102百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出156百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円があったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、720百万円の減少（前連結会計年度比303百万円減）となりました。これは主に、長期借入金による収入が150百万円、長期借入金の返済による支出が628百万円となり、差し引き478百万円の減少、配当金の支払284百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	50.2	52.1	53.1	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.1	80.6	127.5	116.5	120.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.3	3.7	3.1	4.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	19.8	24.9	34.7	59.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策運営や緊迫化するアジア情勢の影響など一部に先行きの不透明さが残るものの、企業収益の持ち直しや雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

情報サービス産業においては、引続き2020年に向けたインフラ関連投資に期待がもてるとともに、人手不足解消に向けた情報化投資の進展により、次年度以降もプラス基調を維持することが見込まれます。

このような背景の下、当社グループは、事業環境を取り巻く目まぐるしい変化に即応するため、全国規模で推し進めてきたコアビジネスを開発から発展・飛躍の段階へと押し上げるとともに、成長エンジンとしての更なる強化を図ってまいります。

また、これらの成長を支えるため、新たなビジネスモデルに素早く対応できる人材の育成を進め、競争力強化のための研究開発投資をはじめとした戦略投資を加速させ、当社グループの持続的発展を支える現場力の強い事業基盤を確立してまいります。

事業セグメント毎の成長戦略では、S I ビジネスにおいては、重点推進6分野において各地域拠点毎に定めた戦略をもとに「深掘り」を進め、顧客満足度の向上に努めた対応を図ってまいります。

ソリューションビジネスにおいては、コアビジネスとして掲げるメディア、公共、医療、GNSS、IoT (AI) の5つの事業分野におけるNo. 1戦略を定義し、3つのリンケージ(拠点間連携、ソリューション連携、チャンネル連携)を通じて、成長プロセスを次のステージへと昇華させるべく「横ぐし」での全国展開を図ってまいります。

以上により平成31年3月期につきましては、売上高は22,000百万円(前連結会計年度比6.7%増)を見込み、営業利益は1,500百万円(同15.0%増)、経常利益は1,500百万円(同10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,030百万円(同11.7%増)を見込んでおります。

平成31年3月期の連結業績の見通しとしましては、以下のとおり見込んでおります。

		平成31年3月期第2四半期見通し		平成31年3月期通期見通し	
			対前連結会計年度 増減率		対前連結会計年度 増減率
連 結	売 上 高	百万円 9,700	% 1.7	百万円 22,000	% 6.7
	営 業 利 益	500	5.0	1,500	15.0
	経 常 利 益	500	3.1	1,500	10.3
	親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	340	15.5	1,030	11.7

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,279	2,085,653
受取手形及び売掛金	4,248,270	4,369,203
有価証券	—	100,000
商品及び製品	196,825	131,151
仕掛品	722,949	487,449
原材料及び貯蔵品	51,292	56,778
繰延税金資産	324,914	299,403
その他	225,602	674,375
貸倒引当金	△2,095	△2,162
流動資産合計	7,461,039	8,201,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,306,267	4,323,629
減価償却累計額	△2,547,129	△2,651,859
建物及び構築物(純額)	1,759,137	1,671,769
機械装置及び運搬具	974,216	1,035,576
減価償却累計額	△591,632	△628,750
機械装置及び運搬具(純額)	382,584	406,825
土地	3,820,951	3,753,979
建設仮勘定	17,603	4,700
その他	410,816	435,525
減価償却累計額	△327,081	△351,513
その他(純額)	83,735	84,012
有形固定資産合計	6,064,011	5,921,286
無形固定資産		
のれん	204,768	160,889
その他	360,502	279,144
無形固定資産合計	565,270	440,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,066	1,096,392
繰延税金資産	130,799	156,187
その他	770,532	793,886
投資その他の資産合計	1,971,398	2,046,466
固定資産合計	8,600,680	8,407,787
資産合計	16,061,720	16,609,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,467,647	1,558,228
短期借入金	2,135,512	1,893,197
未払法人税等	326,072	278,232
賞与引当金	701,908	698,512
受注損失引当金	45,214	26,720
製品保証引当金	4,838	3,735
その他	739,287	953,904
流動負債合計	5,420,480	5,412,531
固定負債		
長期借入金	1,343,203	1,078,657
リース債務	321,153	281,552
繰延税金負債	88,814	103,441
役員退職慰労引当金	181,689	181,689
退職給付に係る負債	26,317	29,409
資産除去債務	19,665	20,064
その他	132,672	192,719
固定負債合計	2,113,515	1,887,533
負債合計	7,533,996	7,300,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,849
利益剰余金	8,528,112	9,213,014
自己株式	△778,721	△722,064
株主資本合計	8,342,002	9,083,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,588	202,653
為替換算調整勘定	13,275	19,090
その他の包括利益累計額合計	193,863	221,744
新株予約権	24,383	22,406
非支配株主持分	△32,525	△18,576
純資産合計	8,527,724	9,309,574
負債純資産合計	16,061,720	16,609,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,379,431	20,609,798
売上原価	15,069,064	16,012,393
売上総利益	4,310,367	4,597,405
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,085	54,158
人件費	1,800,731	1,841,535
賞与引当金繰入額	55,668	56,526
退職給付費用	30,223	28,443
福利厚生費	48,955	68,222
旅費及び交通費	94,347	97,310
減価償却費	63,602	73,652
貸倒引当金繰入額	△2,650	—
研究開発費	179,632	190,112
その他	831,420	883,174
販売費及び一般管理費合計	3,152,016	3,293,136
営業利益	1,158,350	1,304,269
営業外収益		
受取利息	192	2,007
受取配当金	32,446	27,597
持分法による投資利益	15,110	13,015
受取賃貸料	31,223	27,001
受取保険金	5,000	30,166
補助金収入	5,660	8,016
保険解約返戻金	9,095	496
その他	14,075	17,239
営業外収益合計	112,803	125,539
営業外費用		
支払利息	21,686	21,662
賃貸収入原価	9,923	9,788
投資事業組合運用損	4,889	16,984
その他	7,957	21,805
営業外費用合計	44,457	70,241
経常利益	1,226,696	1,359,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	31,772
投資有価証券売却益	27,903	51,035
特別利益合計	27,903	82,807
特別損失		
固定資産除売却損	64,094	30,575
投資有価証券評価損	—	588
出資金評価損	37	—
会員権評価損	—	8,555
特別損失合計	64,132	39,718
税金等調整前当期純利益	1,190,467	1,402,656
法人税、住民税及び事業税	444,809	442,746
法人税等調整額	△52,337	23,729
法人税等合計	392,471	466,475
当期純利益	797,996	936,180
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△5,403	13,922
親会社株主に帰属する当期純利益	803,399	922,257

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	797,996	936,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,428	19,711
繰延ヘッジ損益	△18,158	—
為替換算調整勘定	△2,612	447
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,491	7,869
その他の包括利益合計	38,166	28,028
包括利益	836,162	964,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	842,428	949,812
非支配株主に係る包括利益	△6,265	14,396

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	8,008,909	△860,418	7,741,103
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益			803,399		803,399
自己株式の取得					—
自己株式の処分				81,696	81,696
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	519,202	81,696	600,898
当期末残高	440,200	152,412	8,528,112	△778,721	8,342,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	106,456	18,158	30,220	154,835	—	19,536	7,915,476
当期変動額							
剰余金の配当							△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益							803,399
自己株式の取得							—
自己株式の処分							81,696
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	74,131	△18,158	△16,944	39,028	24,383	△52,062	11,349
当期変動額合計	74,131	△18,158	△16,944	39,028	24,383	△52,062	612,248
当期末残高	180,588	—	13,275	193,863	24,383	△32,525	8,527,724

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	8,528,112	△778,721	8,342,002
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益			922,257		922,257
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		437		56,731	57,168
連結範囲の変動			46,842		46,842
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	437	684,902	56,657	741,997
当期末残高	440,200	152,849	9,213,014	△722,064	9,083,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	180,588	－	13,275	193,863	24,383	△32,525	8,527,724
当期変動額							
剰余金の配当							△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益							922,257
自己株式の取得							△73
自己株式の処分							57,168
連結範囲の変動							46,842
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,065	－	5,814	27,880	△1,977	13,949	39,852
当期変動額合計	22,065	－	5,814	27,880	△1,977	13,949	781,850
当期末残高	202,653	－	19,090	221,744	22,406	△18,576	9,309,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,190,467	1,402,656
減価償却費	367,352	369,369
のれん償却額	14,626	43,878
株式報酬費用	24,383	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,650	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,231	△13,915
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,133	△18,493
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,884	△1,102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	360
持分法による投資損益(△は益)	△15,110	△13,015
固定資産除売却損益(△は益)	64,094	△1,196
投資有価証券評価損益(△は益)	—	588
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,903	△51,035
会員権評価損	—	8,555
投資事業組合運用損益(△は益)	4,889	16,984
受取利息及び受取配当金	△32,638	△29,604
支払利息	21,686	21,662
受取賃貸料	△31,223	△27,001
賃貸費用	9,923	9,788
保険解約返戻金	△9,095	△496
受取保険金	△5,000	△30,166
売上債権の増減額(△は増加)	△81,104	△503,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△414,067	292,868
営業債務の増減額(△は減少)	△123,279	224,341
前受金の増減額(△は減少)	△45,032	748
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,759	59,354
その他	44,312	△14,250
小計	1,088,824	1,747,389
利息及び配当金の受取額	40,274	29,154
保険金の受取額	5,000	30,166
保険解約返戻金の受取額	9,095	496
利息の支払額	△21,686	△21,662
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△369,238	△498,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,269	1,287,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△116,665	△156,630
有形固定資産の売却による収入	—	83,000
無形固定資産の取得による支出	△128,060	△72,187
投資有価証券の取得による支出	△6,640	△150,000
投資有価証券の売却による収入	95,671	101,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,657	—
投資不動産の賃貸による収入	30,432	27,541
投資不動産の賃貸による支出	△4,338	△5,286
預り保証金の返還による支出	△26,220	—
その他	△824	△1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,303	△269,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△397,500	△28,700
長期借入れによる収入	622,500	150,000
長期借入金の返済による支出	△460,754	△628,161
リース債務の返済による支出	△32,877	△39,600
自己株式の取得による支出	—	△73
自己株式の売却による収入	115,829	110,362
配当金の支払額	△284,197	△284,197
非支配株主への配当金の支払額	△165	△277
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,165	△720,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,349	416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	165,451	297,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,828	1,668,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,668,279	2,065,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,847千円は、「投資事業組合運用損」4,889千円、「その他」7,597千円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして、「S I ビジネス」及び「ソリューションビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「S I ビジネス」は、お客様の業務内容を分析し、業務の効率化や情報通信技術（ICT）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。「ソリューションビジネス」は、自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売、お客様の経営課題解決に合わせた提案型サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,264,243	6,059,557	19,323,800	55,631	—	19,379,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	109,292	109,637	16,539	△126,177	—
計	13,264,588	6,168,849	19,433,438	72,170	△126,177	19,379,431
セグメント利益	628,784	502,952	1,131,737	26,613	—	1,158,350
セグメント資産	5,948,012	5,425,522	11,373,534	820,737	3,867,448	16,061,720
その他の項目						
減価償却費	48,102	241,263	289,365	26,528	51,458	367,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,519	190,755	219,274	43	57,621	276,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,867,448千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額51,458千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であり、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額57,621千円は、主に基幹システムの入替えによる設備投資であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,433,187	8,109,535	20,542,723	67,075	—	20,609,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,592	98,205	101,798	16,380	△118,178	—
計	12,436,780	8,207,741	20,644,522	83,455	△118,178	20,609,798
セグメント利益	379,629	903,007	1,282,636	21,632	—	1,304,269
セグメント資産	5,505,347	5,753,596	11,258,944	689,710	4,660,984	16,609,638
その他の項目						
減価償却費	43,747	236,707	280,454	26,799	62,115	369,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,807	144,444	164,252	8,270	56,932	229,455

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額4,660,984千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額62,115千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であり、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額56,932千円は、主に本社設備の入れ替えによる設備投資であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式会社レゾナの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、「ソリューションビジネス」セグメントにおいてのれんが発生しております。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
当期償却額	—	14,626	14,626	—	—	14,626
当期末残高	—	204,768	204,768	—	—	204,768

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
当期償却額	—	43,878	43,878	—	—	43,878
当期末残高	—	160,889	160,889	—	—	160,889

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	608.51円	659.86円
1株当たり当期純利益金額	57.48円	65.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57.48円	65.47円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度233,382株、当連結年度142,218株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度182,300株、当連結会計年度108,800株であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	803,399	922,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	803,399	922,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,976	14,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	17
(うち新株予約権(千株))	(0)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,527,724	9,309,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△8,142	3,829
(うち新株予約権(千円))	(24,383)	(22,406)
(うち非支配株主持分(千円))	(△32,525)	(△18,576)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,535,866	9,305,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,027	14,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,135	1,185,067
受取手形	140,132	113,109
売掛金	3,191,047	3,213,045
商品及び製品	32,134	28,979
仕掛品	506,436	228,186
原材料及び貯蔵品	10,222	25,075
前払費用	109,790	127,243
繰延税金資産	228,383	219,503
その他	70,769	482,152
流動資産合計	5,001,051	5,622,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,657,346	1,583,697
構築物	12,827	11,473
機械及び装置	298,467	271,710
車両運搬具	22,116	38,335
工具、器具及び備品	49,288	52,486
土地	3,475,663	3,475,663
建設仮勘定	530	4,700
有形固定資産合計	5,516,240	5,438,066
無形固定資産		
ソフトウェア	167,158	98,995
電気供給施設利用権	7,761	7,115
電話加入権	5,189	5,189
無形固定資産合計	180,109	111,299
投資その他の資産		
投資有価証券	93,750	87,614
関係会社株式	2,105,453	2,095,453
出資金	165,112	165,112
関係会社出資金	37,618	37,618
差入保証金	132,377	133,501
施設利用権	128,055	119,500
リース投資資産	48,300	42,416
繰延税金資産	91,657	111,332
その他	94,929	103,377
投資その他の資産合計	2,897,254	2,895,926
固定資産合計	8,593,604	8,445,293
資産合計	13,594,656	14,067,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,258,676	1,378,320
短期借入金	1,094,500	1,015,800
関係会社短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	540,290	326,748
未払費用	192,496	263,066
未払法人税等	228,024	253,645
未払消費税等	119,478	174,238
前受金	133,377	119,191
賞与引当金	540,116	546,031
受注損失引当金	32,608	—
その他	108,309	173,225
流動負債合計	4,317,877	4,320,268
固定負債		
長期借入金	1,178,480	976,738
関係会社長期借入金	270,000	270,000
リース債務	317,216	279,365
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付引当金	26,077	25,971
資産除去債務	17,901	18,266
長期預り保証金	102,914	93,591
その他	102,020	157,476
固定負債合計	2,196,110	2,002,909
負債合計	6,513,987	6,323,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
その他資本剰余金	—	437
資本剰余金合計	152,412	152,849
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
固定資産圧縮積立金	21,852	21,884
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	3,656,759	4,265,514
利益剰余金合計	7,223,118	7,831,905
自己株式	△778,721	△722,064
株主資本合計	7,037,008	7,702,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,276	19,182
評価・換算差額等合計	19,276	19,182
新株予約権	24,383	22,406
純資産合計	7,080,668	7,744,479
負債純資産合計	13,594,656	14,067,658

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,127,572	16,091,388
売上原価	11,974,272	12,699,052
売上総利益	3,153,300	3,392,336
販売費及び一般管理費	2,352,127	2,407,592
営業利益	801,172	984,743
営業外収益		
受取利息	43	79
受取配当金	176,720	88,154
受取賃貸料	181,832	183,750
その他	29,603	48,471
営業外収益合計	388,200	320,455
営業外費用		
支払利息	19,856	17,367
賃貸収入原価	90,084	90,411
その他	1,799	16,510
営業外費用合計	111,740	124,289
経常利益	1,077,633	1,180,909
特別利益		
投資有価証券売却益	15,590	85,000
特別利益合計	15,590	85,000
特別損失		
固定資産除却損	73,326	—
出資金評価損	37	—
会員権評価損	—	8,555
特別損失合計	73,364	8,555
税引前当期純利益	1,019,859	1,257,354
法人税、住民税及び事業税	316,111	375,123
法人税等調整額	△48,199	△10,753
法人税等合計	267,911	364,370
当期純利益	751,947	892,984

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
			自己株式 処分差益			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	440, 200	152, 412	—	152, 412	84, 505	21, 284	3, 460, 000	3, 189, 576	6, 755, 367	△860, 418	6, 487, 561
当期変動額											
剰余金の配当								△284, 197	△284, 197		△284, 197
当期純利益								751, 947	751, 947		751, 947
自己株式の取得											—
自己株式の処分										81, 696	81, 696
固定資産圧縮積 立金の積立						2, 094		△2, 094	—		—
固定資産圧縮積 立金の取崩						△1, 526		1, 526	—		—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	567	—	467, 182	467, 750	81, 696	549, 446
当期末残高	440, 200	152, 412	—	152, 412	84, 505	21, 852	3, 460, 000	3, 656, 759	7, 223, 118	△778, 721	7, 037, 008

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,825	5,825	—	6,493,387
当期変動額				
剰余金の配当				△284,197
当期純利益				751,947
自己株式の取得				—
自己株式の処分				81,696
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,451	13,451	24,383	37,834
当期変動額合計	13,451	13,451	24,383	587,281
当期末残高	19,276	19,276	24,383	7,080,668

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		資本 剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金			その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
			自己株式 処分差益			固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	440, 200	152, 412	－	152, 412	84, 505	21, 852	3, 460, 000	3, 656, 759	7, 223, 118	△778, 721	7, 037, 008
当期変動額											
剰余金の配当								△284, 197	△284, 197		△284, 197
当期純利益								892, 984	892, 984		892, 984
自己株式の取得										△73	△73
自己株式の処分			437	437					－	56, 731	57, 168
固定資産圧縮積立金の積立						2, 170		△2, 170	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△2, 138		2, 138	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	－	－	437	437	－	32	－	608, 755	608, 787	56, 657	665, 882
当期末残高	440, 200	152, 412	437	152, 849	84, 505	21, 884	3, 460, 000	4, 265, 514	7, 831, 905	△722, 064	7, 702, 890

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	19,276	19,276	24,383	7,080,668
当期変動額				
剰余金の配当				△284,197
当期純利益				892,984
自己株式の取得				△73
自己株式の処分				57,168
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△94	△1,977	△2,071
当期変動額合計	△94	△94	△1,977	663,811
当期末残高	19,182	19,182	22,406	7,744,479

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。